

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年11月14日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	アジア・プラス（円コース） アジア・プラス（アジア通貨戦略コース） アジア・プラス（マネープールファンド） アジア・プラス（円コース）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。 アジア・プラス（アジア通貨戦略コース） 1兆円を上限とします。 アジア・プラス（マネープールファンド） 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2018年5月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(2018年9月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

2003年6月27日

委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

3 投資リスク

< 更新後 >

■ リスクの定量的比較 (2013年10月末～2018年9月末：月次)

円コース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	15.5	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値 (%)	△ 11.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	3.3	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年5月から2018年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年10月から2018年9月の5年間（当ファンドは2014年5月から2018年9月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

アジア通貨戦略コース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	25.0	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値 (%)	△ 21.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	6.4	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年5月から2018年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年10月から2018年9月の5年間（当ファンドは2014年5月から2018年9月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

マネーボールファンド

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	0.1	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値 (%)	△ 0.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	0.0	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年10月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2014年5月から2018年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2013年10月から2018年9月の5年間（当ファンドは2014年5月から2018年9月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債：JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)・・・「JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や価値を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は種々なものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての勧誘、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は引用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

<更新後>

<各コース>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.7884%（税抜年0.73%）の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については、ファンドの純資産総額の残高に応じて次の通り（税抜）とします。

< ファンドの純資産総額 > (各コース合算の純資産総額)	< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
250億円以下の部分	年0.10%	年0.60%	年0.03%
250億円超の部分	年0.11%	年0.60%	年0.02%

この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

(参考)投資対象とする外国投資信託に係る信託報酬率

信託報酬率
年1.13%

当該外国投資信託は、上記の他に、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等を負担する場合があります。

なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬等を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

実質的な信託報酬率（税込）の概算値
年1.9184%程度

< マネープールファンド >

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に次に掲げる率（以下「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率およびその配分については、「コールレート」に応じて次の通り（税抜）とします。

< コールレート >	信託報酬率	< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
0.65%以上	年0.594% (税抜年0.55%)	年0.22%	年0.28%	年0.05%
0.4%以上 0.65%未満	年0.324% (税抜年0.30%)	年0.13%	年0.14%	年0.03%
0.4%未満	年0.162% (税抜年0.15%)以内	年0.065%以内	年0.070%以内	年0.015%以内

前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの日々の信託報酬率は、当該各月の前月最終5営業日間の当該信託の日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートの最低レ

ト(以下「コールレート」といいます。)に応じた上記の率とします。なお、月中において、日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートが信託報酬率を下回った場合には、その翌日以降の信託報酬率はそのコール・ローンのオーバーナイト物レートをコールレートとし、上記の率として見直す場合があります。

2018年11月14日現在の信託報酬率は年0.001188%(税抜年0.0011%)の率となっております。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(5) 課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《 利子所得 》	《 上場株式等に係る譲渡所得等 》 ^(注2)	《 配当所得 》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象で

す。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

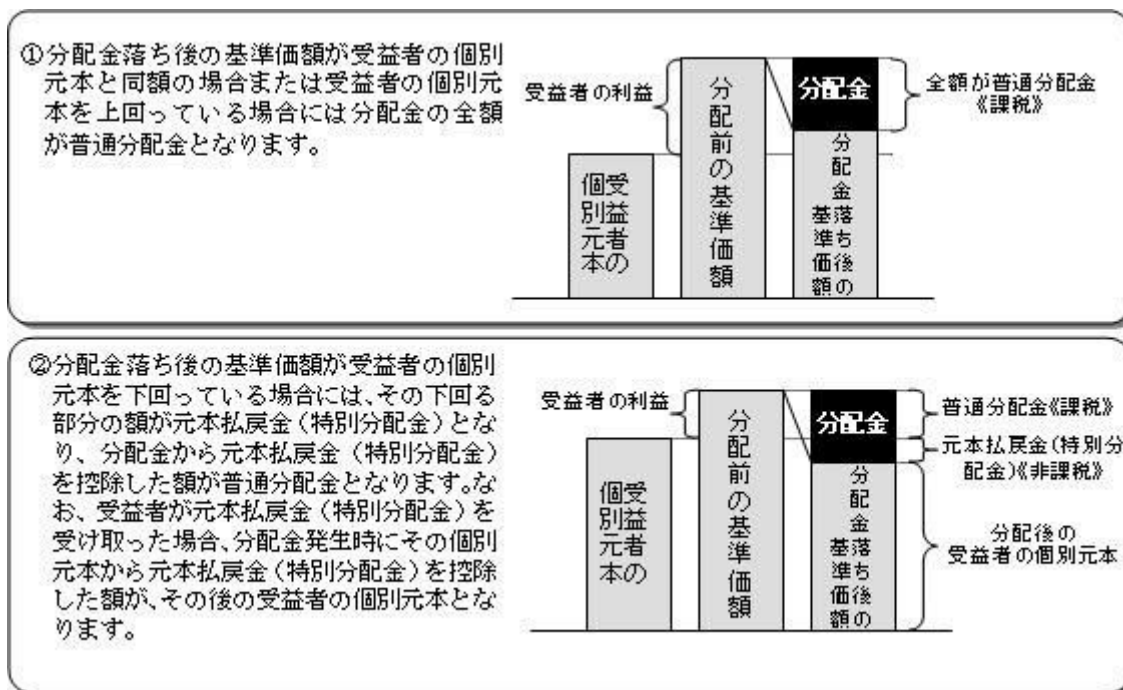
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

* 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2018年9月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2018年9月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

アジア・プラス（円コース）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	69,986,628	97.48
親投資信託受益証券	日本	1,001,195	1.39
現金・預金・その他資産（負債控除後）		807,906	1.12
合計（純資産総額）		71,795,729	100.00

アジア・プラス（アジア通貨戦略コース）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	957,718,201	97.97

親投資信託受益証券	日本	10,046,318	1.02
現金・預金・その他資産(負債控除後)		9,711,762	0.99
合計(純資産総額)		977,476,281	100.00

アジア・プラス(マネーパブルファンド)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	9,879,537	98.13
現金・預金・その他資産(負債控除後)		187,270	1.86
合計(純資産総額)		10,066,807	100.00

(参考)野村マネーマーケット マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
特殊債券	日本	40,060,452	53.79
現金・預金・その他資産(負債控除後)		34,413,965	46.20
合計(純資産総額)		74,474,417	100.00

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

アジア・プラス(円コース)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・セレクション・ファンド - アジア・プラス - 日本円クラス	7,482	9,219	68,979,393	9,354	69,986,628	97.48
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーマーケット マザー ファンド	996,314	1.0049	1,001,195	1.0049	1,001,195	1.39

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.48
親投資信託受益証券	1.39
合計	98.87

アジア・プラス(アジア通貨戦略コース)

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・セレクション・ファンド - アジア・プラス - アジア通貨戦 略クラス	146,597	6,411	939,851,321	6,533	957,718,201	97.97
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーマーケット マザー ファンド	9,997,332	1.0049	10,046,318	1.0049	10,046,318	1.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.97
親投資信託受益証券	1.02
合 計	99.00

アジア・プラス（マネーブルファンド）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーマーケット マザー ファンド	9,831,364	1.0047	9,878,554	1.0049	9,879,537	98.13

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.13
合 計	98.13

（参考）野村マネーマーケット マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	特殊債券	地方公営企業等 金融機構債券 政府保証第1回	30,000,000	100.07	30,023,433	100.07	30,023,433	1.6	2018/10/16	40.31
2	日本	特殊債券	日本政策金融公 庫債券 政府保 証第2回	10,000,000	100.37	10,037,019	100.37	10,037,019	0.372	2019/8/19	13.47

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
特殊債券	53.79
合 計	53.79

投資不動産物件

アジア・プラス（円コース）

該当事項はありません。

アジア・プラス（アジア通貨戦略コース）

該当事項はありません。

アジア・プラス（マネープールファンド）

該当事項はありません。

（参考）野村マネーマーケット マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

アジア・プラス（円コース）

該当事項はありません。

アジア・プラス（アジア通貨戦略コース）

該当事項はありません。

アジア・プラス（マネープールファンド）

該当事項はありません。

（参考）野村マネーマーケット マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

アジア・プラス（円コース）

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年 8月19日)	501	501	0.9933	0.9943
第2特定期間	(2014年 2月19日)	556	557	0.9914	0.9924

第3特定期間	(2014年 8月19日)	374	374	1.0572	1.0582
第4特定期間	(2015年 2月19日)	251	252	1.0299	1.0309
第5特定期間	(2015年 8月19日)	174	174	0.9807	0.9817
第6特定期間	(2016年 2月19日)	143	143	0.9137	0.9147
第7特定期間	(2016年 8月19日)	139	139	1.0115	1.0125
第8特定期間	(2017年 2月20日)	126	126	1.0008	1.0018
第9特定期間	(2017年 8月21日)	117	117	1.0553	1.0563
第10特定期間	(2018年 2月19日)	112	112	1.0907	1.0917
第11特定期間	(2018年 8月20日)	72	72	1.0263	1.0273
	2017年 9月末日	114		1.0644	
	10月末日	116		1.0849	
	11月末日	116		1.0869	
	12月末日	114		1.0871	
	2018年 1月末日	118		1.1212	
	2月末日	113		1.1006	
	3月末日	80		1.0834	
	4月末日	81		1.0862	
	5月末日	80		1.0772	
	6月末日	78		1.0448	
	7月末日	74		1.0480	
	8月末日	73		1.0492	
	9月末日	71		1.0485	

アジア・プラス（アジア通貨戦略コース）

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年 8月19日)	9,285	9,345	0.9267	0.9327
第2特定期間	(2014年 2月19日)	7,312	7,360	0.9155	0.9215
第3特定期間	(2014年 8月19日)	5,493	5,526	0.9886	0.9946
第4特定期間	(2015年 2月19日)	3,873	3,896	1.0258	1.0318
第5特定期間	(2015年 8月19日)	2,672	2,689	0.9380	0.9440
第6特定期間	(2016年 2月19日)	1,894	1,908	0.7743	0.7803
第7特定期間	(2016年 8月19日)	1,673	1,686	0.7818	0.7878
第8特定期間	(2017年 2月20日)	1,512	1,523	0.8240	0.8300
第9特定期間	(2017年 8月21日)	1,297	1,303	0.8329	0.8369
第10特定期間	(2018年 2月19日)	1,138	1,143	0.8435	0.8475
第11特定期間	(2018年 8月20日)	952	956	0.7743	0.7783
	2017年 9月末日	1,281		0.8583	
	10月末日	1,283		0.8846	
	11月末日	1,280		0.8872	

12月末日	1,235		0.9004
2018年 1月末日	1,213		0.8937
2月末日	1,150		0.8529
3月末日	1,112		0.8366
4月末日	1,121		0.8492
5月末日	1,066		0.8327
6月末日	1,004		0.7992
7月末日	1,000		0.8044
8月末日	982		0.7987
9月末日	977		0.7955

アジア・プラス（マネーボールファンド）

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2013年 8月19日)	23	23	1.0001	1.0001
第2計算期間 (2014年 2月19日)	14	14	1.0004	1.0004
第3計算期間 (2014年 8月19日)	27	27	1.0008	1.0008
第4計算期間 (2015年 2月19日)	27	27	1.0010	1.0010
第5計算期間 (2015年 8月19日)	20	20	1.0012	1.0012
第6計算期間 (2016年 2月19日)	20	20	1.0014	1.0014
第7計算期間 (2016年 8月19日)	20	20	1.0012	1.0012
第8計算期間 (2017年 2月20日)	20	20	1.0010	1.0010
第9計算期間 (2017年 8月21日)	10	10	1.0010	1.0010
第10計算期間 (2018年 2月19日)	10	10	1.0009	1.0009
第11計算期間 (2018年 8月20日)	10	10	1.0006	1.0006
2017年 9月末日	10		1.0010	
10月末日	10		1.0010	
11月末日	10		1.0009	
12月末日	10		1.0009	
2018年 1月末日	10		1.0009	
2月末日	10		1.0009	
3月末日	10		1.0009	
4月末日	10		1.0008	
5月末日	10		1.0008	
6月末日	10		1.0008	
7月末日	10		1.0007	
8月末日	10		1.0006	
9月末日	10		1.0006	

分配の推移

アジア・プラス（円コース）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 5月31日～2013年 8月19日	0.0010円
第2特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月19日	0.0060円
第3特定期間	2014年 2月20日～2014年 8月19日	0.0060円
第4特定期間	2014年 8月20日～2015年 2月19日	0.0060円
第5特定期間	2015年 2月20日～2015年 8月19日	0.0060円
第6特定期間	2015年 8月20日～2016年 2月19日	0.0060円
第7特定期間	2016年 2月20日～2016年 8月19日	0.0060円
第8特定期間	2016年 8月20日～2017年 2月20日	0.0060円
第9特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月21日	0.0060円
第10特定期間	2017年 8月22日～2018年 2月19日	0.0060円
第11特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

アジア・プラス（アジア通貨戦略コース）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 5月31日～2013年 8月19日	0.0060円
第2特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月19日	0.0360円
第3特定期間	2014年 2月20日～2014年 8月19日	0.0360円
第4特定期間	2014年 8月20日～2015年 2月19日	0.0360円
第5特定期間	2015年 2月20日～2015年 8月19日	0.0360円
第6特定期間	2015年 8月20日～2016年 2月19日	0.0360円
第7特定期間	2016年 2月20日～2016年 8月19日	0.0360円
第8特定期間	2016年 8月20日～2017年 2月20日	0.0360円
第9特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月21日	0.0320円
第10特定期間	2017年 8月22日～2018年 2月19日	0.0240円
第11特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

アジア・プラス（マネープールファンド）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 5月31日～2013年 8月19日	0.0000円
第2計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月19日	0.0000円
第3計算期間	2014年 2月20日～2014年 8月19日	0.0000円

第4計算期間	2014年 8月20日～2015年 2月19日	0.0000円
第5計算期間	2015年 2月20日～2015年 8月19日	0.0000円
第6計算期間	2015年 8月20日～2016年 2月19日	0.0000円
第7計算期間	2016年 2月20日～2016年 8月19日	0.0000円
第8計算期間	2016年 8月20日～2017年 2月20日	0.0000円
第9計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月21日	0.0000円
第10計算期間	2017年 8月22日～2018年 2月19日	0.0000円
第11計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0000円

収益率の推移

アジア・プラス（円コース）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 5月31日～2013年 8月19日	0.6%
第2特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月19日	0.4%
第3特定期間	2014年 2月20日～2014年 8月19日	7.2%
第4特定期間	2014年 8月20日～2015年 2月19日	2.0%
第5特定期間	2015年 2月20日～2015年 8月19日	4.2%
第6特定期間	2015年 8月20日～2016年 2月19日	6.2%
第7特定期間	2016年 2月20日～2016年 8月19日	11.4%
第8特定期間	2016年 8月20日～2017年 2月20日	0.5%
第9特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月21日	6.0%
第10特定期間	2017年 8月22日～2018年 2月19日	3.9%
第11特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	5.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

アジア・プラス（アジア通貨戦略コース）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 5月31日～2013年 8月19日	6.7%
第2特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月19日	2.7%
第3特定期間	2014年 2月20日～2014年 8月19日	11.9%
第4特定期間	2014年 8月20日～2015年 2月19日	7.4%
第5特定期間	2015年 2月20日～2015年 8月19日	5.0%
第6特定期間	2015年 8月20日～2016年 2月19日	13.6%
第7特定期間	2016年 2月20日～2016年 8月19日	5.6%
第8特定期間	2016年 8月20日～2017年 2月20日	10.0%
第9特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月21日	5.0%

第10特定期間	2017年 8月22日～2018年 2月19日	4.2%
第11特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	5.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配前の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

アジア・プラス（マネープールファンド）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 5月31日～2013年 8月19日	0.0%
第2計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月19日	0.0%
第3計算期間	2014年 2月20日～2014年 8月19日	0.0%
第4計算期間	2014年 8月20日～2015年 2月19日	0.0%
第5計算期間	2015年 2月20日～2015年 8月19日	0.0%
第6計算期間	2015年 8月20日～2016年 2月19日	0.0%
第7計算期間	2016年 2月20日～2016年 8月19日	0.0%
第8計算期間	2016年 8月20日～2017年 2月20日	0.0%
第9計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月21日	0.0%
第10計算期間	2017年 8月22日～2018年 2月19日	0.0%
第11計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配前の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配前の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

アジア・プラス（円コース）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 5月31日～2013年 8月19日	513,778,617	9,295,152	504,483,465
第2特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月19日	112,542,385	55,632,233	561,393,617
第3特定期間	2014年 2月20日～2014年 8月19日	11,987,592	219,157,699	354,223,510
第4特定期間	2014年 8月20日～2015年 2月19日	3,896,493	113,663,139	244,456,864
第5特定期間	2015年 2月20日～2015年 8月19日	3,250,307	69,469,914	178,237,257
第6特定期間	2015年 8月20日～2016年 2月19日	965,251	22,471,237	156,731,271
第7特定期間	2016年 2月20日～2016年 8月19日	1,625,182	20,500,048	137,856,405
第8特定期間	2016年 8月20日～2017年 2月20日	5,021,458	16,947,522	125,930,341
第9特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月21日	8,372,984	23,418,308	110,885,017
第10特定期間	2017年 8月22日～2018年 2月19日	1,061,546	8,554,675	103,391,888
第11特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	1,519,174	34,657,894	70,253,168

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

アジア・プラス（アジア通貨戦略コース）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 5月31日～2013年 8月19日	10,141,613,503	121,788,348	10,019,825,155
第2特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月19日	435,732,054	2,468,208,530	7,987,348,679
第3特定期間	2014年 2月20日～2014年 8月19日	220,920,257	2,652,012,946	5,556,255,990
第4特定期間	2014年 8月20日～2015年 2月19日	150,443,629	1,930,499,865	3,776,199,754
第5特定期間	2015年 2月20日～2015年 8月19日	79,066,594	1,006,601,655	2,848,664,693
第6特定期間	2015年 8月20日～2016年 2月19日	54,260,189	456,666,238	2,446,258,644
第7特定期間	2016年 2月20日～2016年 8月19日	36,311,786	341,766,969	2,140,803,461
第8特定期間	2016年 8月20日～2017年 2月20日	37,115,055	342,706,541	1,835,211,975
第9特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月21日	33,579,889	311,503,892	1,557,287,972
第10特定期間	2017年 8月22日～2018年 2月19日	19,949,645	227,626,218	1,349,611,399
第11特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	23,387,455	143,539,510	1,229,459,344

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

アジア・プラス（マネープールファンド）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 5月31日～2013年 8月19日	27,863,238	4,800,669	23,062,569
第2計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月19日	23,674,948	32,256,792	14,480,725
第3計算期間	2014年 2月20日～2014年 8月19日	20,220,620	7,309,081	27,392,264
第4計算期間	2014年 8月20日～2015年 2月19日			27,392,264
第5計算期間	2015年 2月20日～2015年 8月19日	99,902	7,281,779	20,210,387
第6計算期間	2015年 8月20日～2016年 2月19日		99,880	20,110,507
第7計算期間	2016年 2月20日～2016年 8月19日	89,893	19,976	20,180,424
第8計算期間	2016年 8月20日～2017年 2月20日	99,895	124,859	20,155,460
第9計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月21日	109,901	10,120,475	10,144,886
第10計算期間	2017年 8月22日～2018年 2月19日	29,976	89,914	10,084,948
第11計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日		20,981	10,063,967

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >



運用実績 (2018年9月28日現在)

■ 基準価額・純資産の推移 (日次：設定来)

— 基準価額 (分配後、1万口あたり) (左軸) — 純資産総額 (右軸)

円コース



アジア通貨戦略コース



マネーブルファンド



■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

円コース

2018年9月	10 円
2018年8月	10 円
2018年7月	10 円
2018年6月	10 円
2018年5月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	620 円

アジア通貨戦略コース

2018年9月	40 円
2018年8月	40 円
2018年7月	40 円
2018年6月	40 円
2018年5月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	3,420 円

マネーブルファンド

2018年8月	0 円
2018年2月	0 円
2017年8月	0 円
2017年2月	0 円
2016年8月	0 円
設定来累計	0 円

■ 主要な資産の状況

銘柄別投資比率

円コース

順位	銘柄	投資比率 (%)
1	ノムラ・セレクション・ファンド-アジア・プラス-日本円クラス	97.5
2	野村マネーマーケット マザーファンド	1.4

アジア通貨戦略コース

順位	銘柄	投資比率 (%)
1	ノムラ・セレクション・ファンド-アジア・プラス-アジア通貨戦略クラス	98.0
2	野村マネーマーケット マザーファンド	1.0

「ノムラ・セレクション・ファンド-アジア・プラス」の資産内容

※下記の投資比率は、ノムラ・セレクション・ファンド-アジア・プラスが保有する資産比率から算出しています。

資産別投資比率

資産		投資比率 (%)
アジア高配当株		59.8
アジアリート		1.2
アジア債券	投資適格債券	2.1
	ハイ・イールド債券	30.0
その他の資産		6.9

国・地域別投資比率

国・地域	投資比率 (%)
中国	40.8
香港	23.2
シンガポール	8.4
台湾	6.9
韓国	4.9
その他の国・地域	8.9
その他の資産	6.9

・国・地域は、原則発行体の所在地などで区分しています。

マネーブルファンド

実質的な銘柄別投資比率

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	地方公営企業等金融機構債券 政府保証第1回	特殊債券	39.6
2	日本政策金融公庫債券 政府保証第2-7回	特殊債券	13.2

年間収益率の推移 (暦年ベース)

円コース



アジア通貨戦略コース



マネーブルファンド



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2013年は設定日（2013年5月31日）から年末までの収益率。
- ・2018年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

アジア・プラス（円コース）

アジア・プラス（アジア通貨戦略コース）

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2018年2月20日から2018年8月20日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

アジア・プラス（マネーボールファンド）

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間(2018年2月20日から2018年8月20日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

アジア・プラス（円コース）

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2018年 2月19日現在)	当期 (2018年 8月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,536,284	957,475
投資信託受益証券	110,593,158	70,353,514
親投資信託受益証券	1,001,494	1,001,195
流動資産合計	113,130,936	72,312,184
資産合計	113,130,936	72,312,184
負債の部		
流動負債		
未払金	-	92,530
未払収益分配金	103,391	70,253
未払解約金	182,109	-
未払受託者報酬	3,209	2,128
未払委託者報酬	74,842	49,619
未払利息	1	1
その他未払費用	310	198
流動負債合計	363,862	214,729
負債合計	363,862	214,729
純資産の部		
元本等		
元本	103,391,888	70,253,168

	前期 (2018年 2月19日現在)	当期 (2018年 8月20日現在)
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	9,375,186	1,844,287
(分配準備積立金)	12,959,064	9,350,483
元本等合計	112,767,074	72,097,455
純資産合計	112,767,074	72,097,455
負債純資産合計	113,130,936	72,312,184

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	前期 自 2017年 8月22日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
営業収益		
受取配当金	2,085,000	1,549,350
有価証券売買等損益	2,825,799	5,059,648
営業収益合計	4,910,799	3,510,298
営業費用		
支払利息	262	455
受託者報酬	18,793	13,625
委託者報酬	438,414	317,748
その他費用	1,832	1,308
営業費用合計	459,301	333,136
営業利益又は営業損失()	4,451,498	3,843,434
経常利益又は経常損失()	4,451,498	3,843,434
当期純利益又は当期純損失()	4,451,498	3,843,434
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	43,320	532,317
期首剰余金又は期首欠損金()	6,136,172	9,375,186
剰余金増加額又は欠損金減少額	98,513	99,233
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	98,513	99,233
剰余金減少額又は欠損金増加額	714,284	2,809,208
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	714,284	2,809,208
分配金	640,033	445,173
期末剰余金又は期末欠損金()	9,375,186	1,844,287

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。

	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 2月20日から2018年 8月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2018年 2月19日現在	当期 2018年 8月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 103,391,888口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 70,253,168口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0907円 (10,000口当たり純資産額) (10,907円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0263円 (10,000口当たり純資産額) (10,263円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2017年 8月22日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日																																																												
1. 分配金の計算過程 2017年 8月22日から2017年 9月19日まで	1. 分配金の計算過程 2018年 2月20日から2018年 3月19日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>337,659円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,070,612円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>12,675,946円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>15,084,217円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>109,811,977口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,373円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>109,811円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	337,659円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,070,612円	分配準備積立金額	D	12,675,946円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,084,217円	当ファンドの期末残存口数	F	109,811,977口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,373円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	109,811円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>236,875円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,503,837円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>9,341,893円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>11,082,605円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>74,655,398口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,484円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>74,655円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	236,875円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,503,837円	分配準備積立金額	D	9,341,893円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,082,605円	当ファンドの期末残存口数	F	74,655,398口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,484円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	74,655円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	337,659円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,070,612円																																																											
分配準備積立金額	D	12,675,946円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,084,217円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	109,811,977口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,373円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	109,811円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	236,875円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,503,837円																																																											
分配準備積立金額	D	9,341,893円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,082,605円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	74,655,398口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,484円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	74,655円																																																											
2017年 9月20日から2017年10月19日まで	2018年 3月20日から2018年 4月19日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>336,366円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,036,222円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>12,584,684円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>14,957,272円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	336,366円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,036,222円	分配準備積立金額	D	12,584,684円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,957,272円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>188,622円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,527,772円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>9,504,113円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>11,220,507円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	188,622円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,527,772円	分配準備積立金額	D	9,504,113円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,220,507円																								
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	336,366円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,036,222円																																																											
分配準備積立金額	D	12,584,684円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,957,272円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	188,622円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,527,772円																																																											
分配準備積立金額	D	9,504,113円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,220,507円																																																											

当ファンドの期末残存口数	F	107,219,038口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,395円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	107,219円

2017年10月20日から2017年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	266,963円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,046,030円
分配準備積立金額	D	12,778,214円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	15,091,207円
当ファンドの期末残存口数	F	107,032,166口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,409円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	107,032円

2017年11月21日から2017年12月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	275,931円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,088,840円
分配準備積立金額	D	12,938,145円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	15,302,916円
当ファンドの期末残存口数	F	107,337,197口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,425円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	107,337円

2017年12月20日から2018年 1月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	336,547円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,061,608円
分配準備積立金額	D	12,837,583円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	15,235,738円
当ファンドの期末残存口数	F	105,243,078口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,447円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	105,243円

2018年 1月20日から2018年 2月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	259,371円

当ファンドの期末残存口数	F	74,817,215口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,499円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	74,817円

2018年 4月20日から2018年 5月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	222,019円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,551,732円
分配準備積立金額	D	9,617,918円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	11,391,669円
当ファンドの期末残存口数	F	74,977,555口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,519円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	74,977円

2018年 5月22日から2018年 6月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	193,689円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,577,501円
分配準備積立金額	D	9,764,960円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	11,536,150円
当ファンドの期末残存口数	F	75,147,780口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,535円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	75,147円

2018年 6月20日から2018年 7月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	194,946円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,604,532円
分配準備積立金額	D	9,883,502円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	11,682,980円
当ファンドの期末残存口数	F	75,324,491口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,551円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	75,324円

2018年 7月20日から2018年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	178,277円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,061,380円	収益調整金額	C	1,583,766円
分配準備積立金額	D	12,803,084円	分配準備積立金額	D	9,242,459円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,123,835円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,004,502円
当ファンドの期末残存口数	F	103,391,888口	当ファンドの期末残存口数	F	70,253,168口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,462円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,566円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	103,391円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	70,253円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 8月22日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、REITの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 2月19日現在	当期 2018年 8月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2017年 8月22日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2017年 8月22日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
期首元本額 110,885,017円	期首元本額 103,391,888円
期中追加設定元本額 1,061,546円	期中追加設定元本額 1,519,174円
期中一部解約元本額 8,554,675円	期中一部解約元本額 34,657,894円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 8月22日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,513,448	562,274

親投資信託受益証券	0	100
合計	3,513,448	562,374

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年8月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年8月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・セレクション・ファンド - アジア・プラス - 日本円クラス	7,678	70,353,514	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 97.6%	7,678	70,353,514 98.6%	
	合計			70,353,514	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーマーケット マザーファンド	996,314	1,001,195	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 1.4%	996,314	1,001,195 1.4%	
	合計			1,001,195	
合計				71,354,709	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

アジア・プラス(アジア通貨戦略コース)

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2018年 2月19日現在)	当期 (2018年 8月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,995,697	15,759,821
投資信託受益証券	1,093,906,798	932,011,800
親投資信託受益証券	33,049,318	10,046,318
未収入金	105,420	6,905,711
流動資産合計	1,145,057,233	964,723,650
資産合計	1,145,057,233	964,723,650
負債の部		
流動負債		
未払金	496,230	97,080
未払収益分配金	5,398,445	4,917,837
未払解約金	-	7,013,467
未払受託者報酬	33,150	28,193
未払委託者報酬	773,426	657,811
未払利息	22	31
その他未払費用	3,306	2,805
流動負債合計	6,704,579	12,717,224
負債合計	6,704,579	12,717,224
純資産の部		
元本等		
元本	1,349,611,399	1,229,459,344
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	211,258,745	277,452,918
(分配準備積立金)	212,860,154	209,239,887
元本等合計	1,138,352,654	952,006,426
純資産合計	1,138,352,654	952,006,426
負債純資産合計	1,145,057,233	964,723,650

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2017年 8月22日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
営業収益		
受取配当金	58,659,060	54,741,960
有価証券売買等損益	3,438,147	106,077,761
営業収益合計	62,097,207	51,335,801
営業費用		
支払利息	4,340	5,100
受託者報酬	204,400	174,876
委託者報酬	4,769,093	4,080,496
その他費用	20,382	17,423
営業費用合計	4,998,215	4,277,895
営業利益又は営業損失 ()	57,098,992	55,613,696
経常利益又は経常損失 ()	57,098,992	55,613,696
当期純利益又は当期純損失 ()	57,098,992	55,613,696
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	2,004,893	1,742,577
期首剰余金又は期首欠損金 ()	260,206,334	211,258,745
剰余金増加額又は欠損金減少額	30,324,690	22,334,452
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	30,324,690	22,334,452
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,414,936	3,728,740

	前期 自 2017年 8月22日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,414,936	3,728,740
分配金	34,056,264	30,928,766
期末剰余金又は期末欠損金()	211,258,745	277,452,918

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 2月20日から2018年 8月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2018年 2月19日現在	当期 2018年 8月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,349,611,399口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,229,459,344口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 211,258,745円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 277,452,918円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8435円 (10,000口当たり純資産額) (8,435円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7743円 (10,000口当たり純資産額) (7,743円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2017年 8月22日 至 2018年 2月19日			当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
2017年 8月22日から2017年 9月19日まで			2018年 2月20日から2018年 3月19日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,986,327円	費用控除後の配当等収益額	A	8,729,437円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	21,990,983円	収益調整金額	C	22,382,749円
分配準備積立金額	D	216,399,082円	分配準備積立金額	D	211,556,856円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	248,376,392円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	242,669,042円
当ファンドの期末残存口数	F	1,499,662,888口	当ファンドの期末残存口数	F	1,343,753,332口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,656円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,805円
10,000口当たり分配金額	H	40円	10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,998,651円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,375,013円
2017年 9月20日から2017年10月19日まで			2018年 3月20日から2018年 4月19日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,719,738円	費用控除後の配当等収益額	A	8,579,500円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	21,943,842円	収益調整金額	C	22,571,871円
分配準備積立金額	D	215,137,066円	分配準備積立金額	D	212,004,490円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	246,800,646円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	243,155,861円
当ファンドの期末残存口数	F	1,466,881,155口	当ファンドの期末残存口数	F	1,328,356,946口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,682円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,830円
10,000口当たり分配金額	H	40円	10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,867,524円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,313,427円
2017年10月20日から2017年11月20日まで			2018年 4月20日から2018年 5月21日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,288,223円	費用控除後の配当等収益額	A	8,928,884円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	22,025,646円	収益調整金額	C	23,570,174円
分配準備積立金額	D	215,672,939円	分配準備積立金額	D	211,163,310円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	246,986,808円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	243,662,368円
当ファンドの期末残存口数	F	1,447,178,131口	当ファンドの期末残存口数	F	1,310,779,332口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,706円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,858円
10,000口当たり分配金額	H	40円	10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,788,712円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,243,117円
2017年11月21日から2017年12月19日まで			2018年 5月22日から2018年 6月19日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,976,314円	費用控除後の配当等収益額	A	8,282,695円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	21,500,959円
分配準備積立金額	D	210,005,635円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	240,482,908円
当ファンドの期末残存口数	F	1,389,020,909口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,731円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,556,083円

2017年12月20日から2018年 1月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,136,152円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	21,695,193円
分配準備積立金額	D	208,621,896円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	239,453,241円
当ファンドの期末残存口数	F	1,361,712,473口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,758円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,446,849円

2018年 1月20日から2018年 2月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,428,699円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	22,098,161円
分配準備積立金額	D	209,829,900円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	240,356,760円
当ファンドの期末残存口数	F	1,349,611,399口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,780円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,398,445円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	23,420,974円
分配準備積立金額	D	207,703,257円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	239,406,926円
当ファンドの期末残存口数	F	1,270,629,652口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,884円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,082,518円

2018年 6月20日から2018年 7月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,188,478円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	23,598,800円
分配準備積立金額	D	206,781,274円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	238,568,552円
当ファンドの期末残存口数	F	1,249,213,687口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,909円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,996,854円

2018年 7月20日から2018年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,056,201円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	23,777,959円
分配準備積立金額	D	206,101,523円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	237,935,683円
当ファンドの期末残存口数	F	1,229,459,344口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,935円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,917,837円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 8月22日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針

<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、REITの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>
--	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 2月19日現在	当期 2018年 8月20日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2017年 8月22日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2017年 8月22日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
期首元本額 1,557,287,972円	期首元本額 1,349,611,399円
期中追加設定元本額 19,949,645円	期中追加設定元本額 23,387,455円
期中一部解約元本額 227,626,218円	期中一部解約元本額 143,539,510円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 8月22日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	103,092,708	44,241,325
親投資信託受益証券	0	1,000
合計	103,092,708	44,242,325

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年8月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年8月20日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・セレクション・ファンド - アジア・プラス - アジア通貨戦略クラス	146,175	932,011,800	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.9%	146,175	932,011,800 98.9%	
	合計			932,011,800	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーマーケット マザーファンド	9,997,332	10,046,318	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：1.1%	9,997,332	10,046,318 1.1%	
	合計			10,046,318	
合計				942,058,118	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

アジア・プラス（マネープールファンド）

（1）貸借対照表

（単位：円）

	第10期 (2018年 2月19日現在)	第11期 (2018年 8月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	206,976	186,969
親投資信託受益証券	9,906,792	9,882,842
未収入金	-	999
流動資産合計	10,113,768	10,070,810
資産合計	10,113,768	10,070,810
負債の部		
流動負債		
未払解約金	19,998	999
未払委託者報酬	6	3
流動負債合計	20,004	1,002
負債合計	20,004	1,002
純資産の部		
元本等		
元本	10,084,948	10,063,967
剰余金		

	第10期 (2018年 2月19日現在)	第11期 (2018年 8月20日現在)
期末剰余金又は期末欠損金()	8,816	5,841
(分配準備積立金)	182,553	202,374
元本等合計	10,093,764	10,069,808
純資産合計	10,093,764	10,069,808
負債純資産合計	10,113,768	10,070,810

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	第10期 自 2017年 8月22日 至 2018年 2月19日	第11期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	993	2,953
営業収益合計	993	2,953
営業費用		
支払利息	1	3
委託者報酬	6	3
営業費用合計	7	6
営業利益又は営業損失()	1,000	2,959
経常利益又は経常損失()	1,000	2,959
当期純利益又は当期純損失()	1,000	2,959
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	6	2
期首剰余金又は期首欠損金()	9,869	8,816
剰余金増加額又は欠損金減少額	24	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	24	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	83	18
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	83	18
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	8,816	5,841

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 2月20日から2018年 8月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第10期 2018年 2月19日現在	第11期 2018年 8月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 10,084,948口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 10,063,967口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0009円 (10,000口当たり純資産額) (10,009円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0006円 (10,000口当たり純資産額) (10,006円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期 自 2017年 8月22日 至 2018年 2月19日	第11期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>26,167円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>12,822円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>156,386円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>195,375円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>10,084,948口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>193円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	26,167円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	12,822円	分配準備積立金額	D	156,386円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	195,375円	当ファンドの期末残存口数	F	10,084,948口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	193円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>20,201円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>12,795円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>182,173円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>215,169円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>10,063,967口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>213円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	20,201円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	12,795円	分配準備積立金額	D	182,173円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	215,169円	当ファンドの期末残存口数	F	10,063,967口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	213円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	26,167円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	12,822円																																																											
分配準備積立金額	D	156,386円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	195,375円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	10,084,948口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	193円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	20,201円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	12,795円																																																											
分配準備積立金額	D	182,173円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	215,169円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	10,063,967口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	213円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第10期 自 2017年 8月22日 至 2018年 2月19日	第11期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第10期 2018年 2月19日現在	第11期 2018年 8月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期 自 2017年 8月22日 至 2018年 2月19日	第11期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第10期 自 2017年 8月22日 至 2018年 2月19日	第11期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
期首元本額	10,144,886円
期首元本額	10,084,948円

期中追加設定元本額	29,976円	期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	89,914円	期中一部解約元本額	20,981円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第10期 自 2017年 8月22日 至 2018年 2月19日	第11期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1	2,952
合計	1	2,952

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年8月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年8月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーマーケット マザーファンド	9,834,653	9,882,842	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.1%	9,834,653	9,882,842 100.0%	
合計				9,882,842	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「アジア・プラス」の各ファンドは「野村マネーマーケット マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネーマーケット マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
(2018年 8月20日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	44,218,802
特殊債券	30,070,896
未収利息	9,205
前払費用	178,849
流動資産合計	74,477,752
資産合計	74,477,752
負債の部	
流動負債	
未払解約金	999
未払利息	86
流動負債合計	1,085
負債合計	1,085
純資産の部	
元本等	
元本	74,113,963
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	362,704
元本等合計	74,476,667
純資産合計	74,476,667
負債純資産合計	74,477,752

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	特殊債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2018年 8月20日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0049円
(10,000口当たり純資産額)	(10,049円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

2018年 8月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>特殊債券</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。</p>

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 8月20日現在

期首	2018年 2月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	264,969,515円
同期中における追加設定元本額	25,665円
同期中における一部解約元本額	190,881,217円
期末元本額	74,113,963円
期末元本額の内訳*	
野村北米REIT投信(マネープールファンド)年2回決算型	6,814,286円
アジア・プラス(マネープールファンド)	9,834,653円
野村北米REIT投信(円コース)毎月分配型	6,330,625円
野村北米REIT投信(豪ドルコース)毎月分配型	7,304,915円
野村北米REIT投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	26,076,177円
野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	116,655円
野村北米REIT投信(円コース)年2回決算型	1,401,832円
野村北米REIT投信(豪ドルコース)年2回決算型	507,609円
野村北米REIT投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	1,594,426円
野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	13,203円
アジア・プラス(円コース)	996,314円
アジア・プラス(アジア通貨戦略コース)	9,997,332円
USバンクローンファンド・為替ヘッジあり(毎月分配型)	995,521円
USバンクローンファンド・為替ヘッジなし(毎月分配型)	995,521円
USバンクローンファンド・為替ヘッジあり(年2回決算型)	99,553円
USバンクローンファンド・為替ヘッジなし(年2回決算型)	995,521円
野村北米REIT投信(米ドルコース)毎月分配型	9,955円
野村北米REIT投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,955円
野村北米REIT投信(米ドルコース)年2回決算型	9,955円
野村北米REIT投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,955円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年8月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年8月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
特殊債券	日本円	地方公営企業等金融機構債券 政府 保証第1回	30,000,000	30,070,896	
	小計	銘柄数:1	30,000,000	30,070,896	

	組入時価比率：40.4%	100.0%
合計		30,070,896

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

アジア・プラス(円コース)

2018年9月28日現在

資産総額	72,006,050円
負債総額	210,321円
純資産総額(-)	71,795,729円
発行済口数	68,472,116口
1口当たり純資産額(/)	1.0485円

アジア・プラス(アジア通貨戦略コース)

2018年9月28日現在

資産総額	978,399,440円
負債総額	923,159円
純資産総額(-)	977,476,281円
発行済口数	1,228,680,556口
1口当たり純資産額(/)	0.7955円

アジア・プラス(マネープールファンド)

2018年9月28日現在

資産総額	10,077,807円
負債総額	11,000円
純資産総額(-)	10,066,807円
発行済口数	10,060,972口
1口当たり純資産額(/)	1.0006円

(参考)野村マネーマーケット マザーファンド

2018年9月28日現在

資産総額	74,474,477円
負債総額	60円
純資産総額(-)	74,474,417円
発行済口数	74,110,674口
1口当たり純資産額(/)	1.0049円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2018年9月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

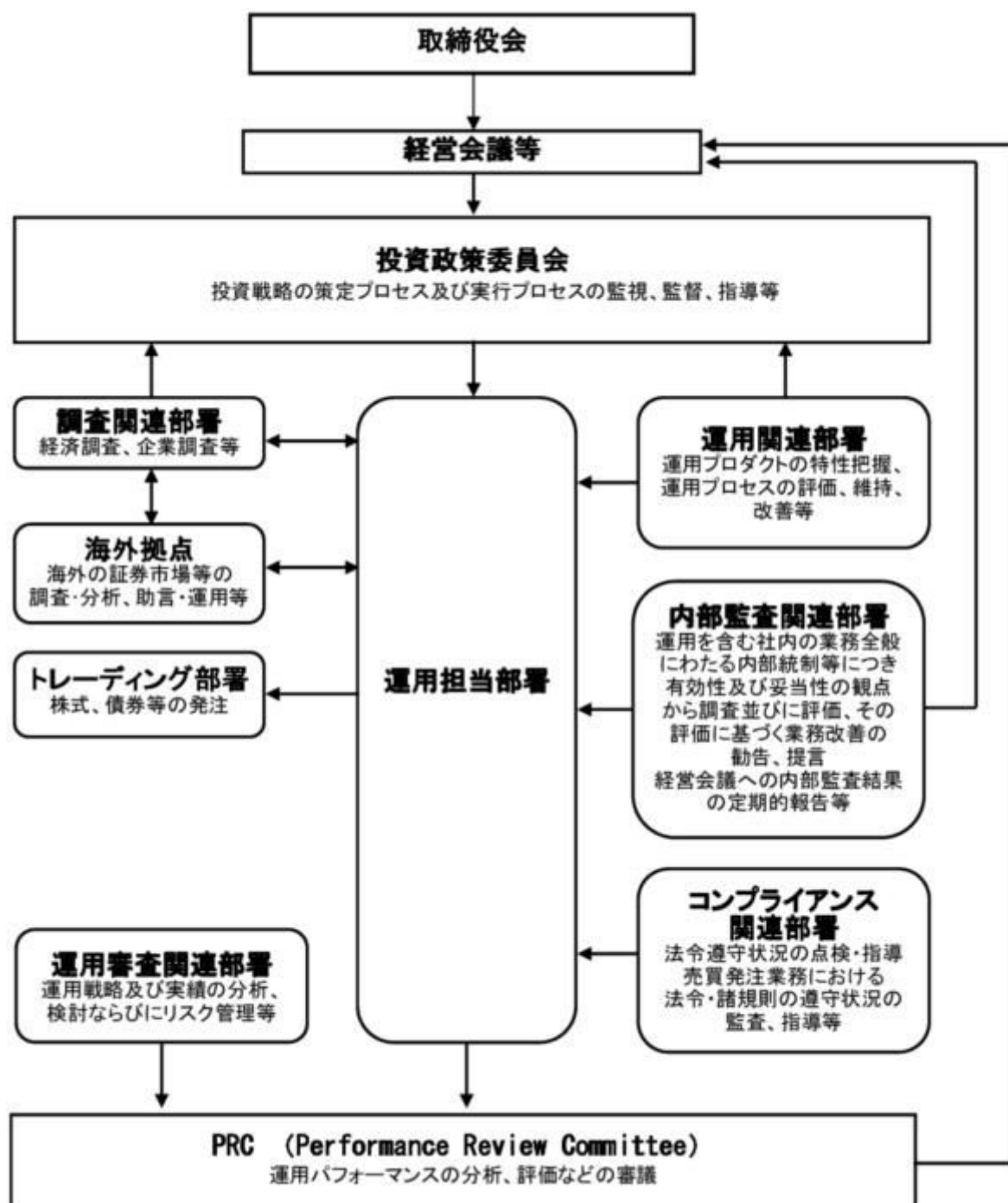
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2018年8月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,012	27,076,889
単位型株式投資信託	128	681,998
追加型公社債投資信託	14	5,462,269
単位型公社債投資信託	397	1,791,767
合計	1,551	35,012,922

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			127		919
金銭の信託			52,247		47,936
有価証券			15,700		22,600
前払金			33		0
前払費用			2		26
未収入金			495		464
未収委託者報酬			16,287		24,059
未収運用受託報酬			7,481		6,764
繰延税金資産			1,661		2,111
その他			42		181
貸倒引当金			11		15
流動資産計			94,066		105,048
固定資産					
有形固定資産			1,001		874
建物	2	377		348	

器具備品	2	624		525	
無形固定資産			7,185		7,157
ソフトウェア		7,184		7,156	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,165		13,825
投資有価証券		1,233		1,184	
関係会社株式		8,124		9,033	
従業員長期貸付金		-		36	
長期差入保証金		44		54	
長期前払費用		37		36	
前払年金費用		2,594		2,350	
繰延税金資産		960		962	
その他		170		168	
貸倒引当金		-		0	
固定資産計			21,353		21,857
資産合計			115,419		126,906

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			98		133
未払金	1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
固定負債					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			86,837		86,078
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,927		55,168
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,242		54,483	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,635		29,876	

評価・換算差額等		41	11
その他有価証券評価差額金		41	11
純資産合計		86,878	86,090
負債・純資産合計		115,419	126,906

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		96,594	115,907
運用受託報酬		28,466	26,200
その他営業収益		266	338
営業収益計		125,327	142,447
営業費用			
支払手数料		39,785	45,252
広告宣伝費		1,011	1,079
公告費		0	0
調査費		26,758	30,516
調査費		5,095	5,830
委託調査費		21,662	24,685
委託計算費		1,290	1,376
営業雑経費		4,408	5,464
通信費		162	125
印刷費		940	966
協会費		76	79
諸経費		3,228	4,293
営業費用計		73,254	83,689
一般管理費			
給料		11,269	11,716
役員報酬	2	301	425
給料・手当		6,923	6,856
賞与		4,044	4,433
交際費		126	132
旅費交通費		469	482
租税公課		898	1,107
不動産賃借料		1,222	1,221
退職給付費用		1,223	1,119
固定資産減価償却費		2,730	2,706
諸経費		8,118	9,122
一般管理費計		26,059	27,609
営業利益		26,012	31,148

		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,397		4,031	
受取利息		0		4	
金銭の信託運用益		684		-	
その他		379		362	
営業外収益計			8,461		4,398
営業外費用					
支払利息		17		2	
金銭の信託運用損		-		312	
時効後支払損引当金繰入額		16		13	
為替差損		33		46	
その他		9		31	
営業外費用計			77		405
経常利益			34,397		35,141
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		20	
関係会社清算益		41		-	
株式報酬受入益		59		75	
特別利益計			126		95
特別損失					
投資有価証券等評価損		6		2	
固定資産除却損	3	9		58	
特別損失計			15		60
税引前当期純利益			34,507		35,176
法人税、住民税及び事業税			7,147		10,775
法人税等調整額			1,722		439
当期純利益			25,637		24,840

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407

当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰 越 利益 剰余金			
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>6. 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理してあります。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	---

【未適用の会計基準等】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[表示方法の変更に関する注記]

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)

3. 固定資産除却損		3. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	4百万円
器具備品	0	器具備品	0
ソフトウェア	9	ソフトウェア	53
ア		ア	
合計	9	合計	58

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 34,973百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 6,790円

基準日 2016年3月31日

効力発生日 2016年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額 3,064百万円

1株当たり配当額 594円87銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額 282百万円

1株当たり配当額 54円93銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額 87百万円

1株当たり配当額 16円89銭

効力発生日 2016年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されており、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-
その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-

負債計	20,578	20,578	-
-----	--------	--------	---

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-

合計	91,843	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年 3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日）

1．売買目的有価証券(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2017年 3月 31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-

合計	15,700	15,700	-
----	--------	--------	---

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,345	賞与引当金 1,434
退職給付引当金 913	退職給付引当金 910
投資有価証券評価減 417	投資有価証券評価減 417
未払事業税 110	未払事業税 409
関係会社株式評価減 247	関係会社株式評価減 247
ゴルフ会員権評価減 212	ゴルフ会員権評価減 207
減価償却超過額 171	減価償却超過額 171
時効後支払損引当金 166	時効後支払損引当金 169
子会社株式売却損 148	子会社株式売却損 148
未払子会社役務提供費用 -	未払子会社役務提供費用 121
未払社会保険料 85	未払社会保険料 107
関係会社株式譲渡益 88	関係会社株式譲渡益 -
その他 274	その他 197
繰延税金資産小計 4,183	繰延税金資産小計 4,543
評価性引当額 739	評価性引当額 735
繰延税金資産合計 3,444	繰延税金資産合計 3,808
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 18	その他有価証券評価差額金 5
前払年金費用 804	前払年金費用 728
繰延税金負債合計 822	繰延税金負債合計 733
繰延税金資産の純額 2,621	繰延税金資産の純額 3,074
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4%
タックスヘイブン税制 0.7%	タックスヘイブン税制 1.8%
外国税額控除 0.2%	外国税額控除 0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3%
その他 0.2%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%

セグメント情報等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,867円41銭	1株当たり純資産額	16,714円33銭
1株当たり当期純利益	4,977円49銭	1株当たり当期純利益	4,822円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,637百万円	損益計算書上の当期純利益	24,840百万円
普通株式に係る当期純利益	25,637百万円	普通株式に係る当期純利益	24,840百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

【重要な後発事象】

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited(エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」)の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社(以下「エイト証券」)の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<更新後>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
株式会社りそな銀行 (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2018年8月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
-------	-----------	----------

S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 三井住友銀行 野村信託銀行株式会社	1,770,996百万円 35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 2018年8月末現在

独立監査人の監査報告書

2018年10月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・プラス（円コース）の2018年2月20日から2018年8月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・プラス（円コース）の2018年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年10月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・プラス（アジア通貨戦略コース）の2018年2月20日から2018年8月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・プラス（アジア通貨戦略コース）の2018年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年10月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・プラス（マネープールファンド）の2018年2月20日から2018年8月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・プラス（マネープールファンド）の2018年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 雄 一 郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 村 健 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。